

No	事業名	事業の概要	総事業費		事業開始	事業終了	主な実績	効果検証
				うち交付金充当額				
1	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金	世帯全員が住民税均等割のみ課税である世帯または均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付。	2,098,595 (27,559,555)	2,098,595 (27,559,555)	R6.2.2	R6.6.27	・給付件数：264 世帯 ・給付金額：1世帯あたり100,000円	住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担や精神的苦痛の負担軽減につながった。
2	令和5年度低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金	住民税均等割のみ課税世帯または住民税非課税世帯で18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたりにつき5万円を加算して給付。	450,000 (17,106,938)	450,000 (17,106,938)	R6.2.2	R6.6.27	・給付者数：324人 ・給付金額：18歳以下の児童1人あたり50,000円	住民税均等割のみ課税世帯または住民税非課税世帯で18歳以下の児童がいる世帯の経済的負担や精神的苦痛の負担軽減につながった。
3	定額減税補足給付金（調整給付金）	定額減税において、納税者本人と扶養親族（配偶者を含む）の数から算定される減税額（定額減税可能額）が、定額減税を行う前の所得税額・個人住民税所得割額を上回っており、定額減税しきれないと見込まれる場合に、差額を給付。	97,577,409	97,577,409	R6.6.17	R6.12.25	・給付者数：4,125人	調整給付を受けた世帯において、経済的負担や精神的苦痛の負担軽減につながった。
4	令和6年度新たに住民税が非課税となる世帯に対する給付金	新たに住民税が非課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付。	14,669,065	14,669,065	R6.6.17	R6.12.20	・給付件数：128世帯 ・給付金額：1世帯あたり100,000円	住民税非課税世帯の経済的負担や精神的苦痛の負担軽減につながった。
5	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対する給付金	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯または均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付。	6,832,496	6,832,496	R6.6.17	R6.12.20	・給付件数：68世帯 ・給付金額：1世帯あたり100,000円	住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担や精神的苦痛の負担軽減につながった。
6	令和6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯または新たに住民税が非課税となる世帯で18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたりにつき5万円を加算して給付。	3,351,252	3,351,252	R6.6.17	R6.12.20	・給付者数：67人 ・給付金額：18歳以下の児童1人あたり50,000円	住民税均等割のみ課税世帯または住民税非課税世帯で18歳以下の児童がいる世帯の経済的負担や精神的苦痛の負担軽減につながった。
7	令和6年度住民税非課税世帯に対する給付金および令和6年度低所得の子育て世帯に対するこども加算給付金	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付。また、18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたりにつき2万円を加算して給付。	942,032	942,032	R7.1.17	未完了 ※令和7年度継続	・令和7年度継続事業	・事業完了後に検証
8	生活応援商品券発行事業	物価高騰等に直面する町民の負担軽減のための事業。全町民に、1人あたり1万円の商品券を給付。	121,402,225	49,756,000	R7.1.17	未完了 ※令和7年度継続	・令和7年度継続事業	・事業完了後に検証
合 計			247,323,074	175,676,849				

※「うち交付金充当額」の合計の他、令和5年度に実施した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）」分として5,110,000円収入
 ※複数年度で実施したものについては、総事業費欄を2段書きとし、上段は当該年度（R6年度）実績のみ、下段（カッコ書）は複数年度の合計とする。